

平成27年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	備 考
		千円	千円	千円	
水道事業収益		3,772,021	3,798,196	△ 26,175	
営業収益		3,677,803	3,685,845	△ 8,042	
	給 水 収 益	3,468,435	3,483,768	△ 15,333	基本料金及び従量料金
	受 託 工 事 収 益	8,520	8,162	358	給水装置の修繕等の受託工事による収入
	そ の 他 営 業 収 益	200,848	193,915	6,933	下水道事務取扱等の収入
営業外収益		94,216	112,350	△ 18,134	
	受取利息及び配当金	364	376	△ 12	預金利息の収入
	他 会 計 補 助 金	1,536	1,836	△ 300	児童手当他会計補助金
	雑 収 益	131	1,347	△ 1,216	水道施設損傷弁償金その他の収入
	長期前受金戻入	92,185	108,791	△ 16,606	
特別利益		2	1	1	
	固定資産売却益	1	0	1	
	過年度損益修正益	1	1	0	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	備 考
		千円	千円	千円	
水道事業費		3,621,267	3,660,113	△ 38,846	
営業費用		3,478,995	3,472,316	6,679	
	原水及び浄水費	1,999,721	1,959,382	40,339	取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用
	配水及び給水費	388,889	373,923	14,966	配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用
	受 託 工 事 費	13,157	13,099	58	給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用
	業 務 費	171,942	181,052	△ 9,110	水道料金の調定及び収納に要する費用
	総 係 費	206,637	228,487	△ 21,850	水道事業の総括的な管理に要する費用
	減 価 償 却 費	658,449	644,830	13,619	固定資産の減価償却費
	資 産 減 耗 費	40,200	71,543	△ 31,343	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
営業外費用		139,271	161,740	△ 22,469	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	102,202	109,852	△ 7,650	企業債及び一時借入金に対する支払利息
	雑 支 出	6,050	12,050	△ 6,000	その他雑費用
	消 費 税	31,019	39,838	△ 8,819	消費税及び地方消費税
特別損失		1	23,057	△ 23,056	
	過年度損益修正損	1	1	0	
	賞与引当金繰入額	0	16,954	△ 16,954	
	貸 倒 損 失	0	6,102	△ 6,102	
予備費		3,000	3,000	0	
	予 備 費	3,000	3,000	0	

資本的収入及び支出  
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	備 考
		千円	千円	千円	
資 本 的 収 入		108,689	17,572	91,117	
固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0	
	固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	不用固定資産の売却代金
負 担 金		108,688	17,571	91,117	
	負 担 金	108,688	17,571	91,117	消火栓移設等その他の受託工事等に伴う工事負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減	備 考
		千円	千円	千円	
資 本 的 支 出		1,023,570	947,265	76,305	
建 設 改 良 費		736,145	667,489	68,656	
	事 務 費	67,399	66,670	729	水道施設改良工事に要する費用
	配 水 施 設 費	501,507	381,811	119,696	配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
	原水及び浄水施設改良工事費	150,089	198,540	△ 48,451	水源施設及び浄水場改良工事に要する費用
	営 業 設 備 費	17,150	20,468	△ 3,318	資産購入に要する費用
企 業 債 償 還 金		286,425	278,776	7,649	
	企 業 債 償 還 金	286,425	278,776	7,649	企業債年賦償還本年度元金償還額
予 備 費		1,000	1,000	0	
	予 備 費	1,000	1,000	0	

平成27年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画明細書

(収益的収入)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
給水収益	千円 3,468,435	千円 3,483,768	千円 △ 15,333	給水収益	千円 3,468,435
受託工事収益	8,520	8,162	358	その他受託工事収益	2,527
				給水工事手数料	5,993
その他営業収益	200,848	193,915	6,933	手数料	230
				消火栓維持管理費他会計負担金	3,499
				消防用水他会計負担金	80
				下水道事務取扱収益	169,357
				料金特別措置補填金	27,682
計	3,677,803	3,685,845	△ 8,042		

説 明	千円
年間総給水量 17,538,076m <sup>3</sup> 年間総有収水量 16,704,122m <sup>3</sup>	3,468,435
他企業等からの切回し、移設及び修繕工事	2,527
設計審査・工事検査・道路占用申請・監督事務費等	5,993
指定工事店手数料	230
道路改修工事に伴う消火栓維持 12箇所	3,499
消防用水他会計負担金	80
下水道使用料徴収委託 下水道使用料徴収委託 (料金システム減価償却費負担相当分)	161,037 8,320
料金特別措置補填金	27,682

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
受取利息及び配当金	千円 364	千円 376	千円 △ 12	預金利息	千円 364
他会計補助金	1,536	1,836	△ 300	児童手当他会計補助金	1,536
雑収益	131	1,347	△ 1,216	水道施設損傷弁償金	1
				その他雑収益	130
長期前受金戻入	92,185	108,791	△ 16,606	長期前受金戻入 (減価償却)	92,185
計	94,216	112,350	△ 18,134		

説 明	千円
預金利息	364
児童手当他会計補助金	1,536
水道施設損傷弁償金	1
コピー代・自動販売機収益 嘱託職員保険料負担金一時預金 メータ弁償	50 52 28
長期前受金戻入 (減価償却)	92,185

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
固定資産売却益	千円 1	千円 0	千円 1	固定資産売却益	千円 1
過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
計	2	1	1		

説 明	千円
固定資産売却益	1
過年度損益修正益	1

(収益的支出)

款 水道事業費

項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区分	金額
原水及び浄水費	千円 1,999,721	千円 1,959,382	千円 40,339	給料	千円 19,274
				手当等	11,253
				法定福利費	6,987
				被服費	57
				備品費	886
				燃料費	3,161
				光熱水費	23,223
				通信運搬費	3,203
				委託料	159,155
				賃借料	8,643
				修繕費	9,295
				工事請負費	2,776
				動力費	234,011
				薬品費	4,659
				材料費	546
				受水費	1,508,900
賞与引当金繰入額	3,692				

節		説明	明
節の	説明		
給料	千円 19,274	□取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用	千円
扶養手当	672	○人件費 職員 4人	41,206
地域手当	2,992	○燃料費	3,161
住居手当	180	自家発電用燃料費	3,110
通勤手当	700	自動車用燃料費	51
超過勤務手当	444	○光熱水費	23,223
特殊勤務手当	36	ガス使用料	99
期末勤勉手当	6,229	下水道使用料	23,048
共済組合負担金	6,926	自動水質計電気使用料	76
公務災害補償基金負担金	61	○通信運搬費	3,203
被服費	57	電話料	159
備品費	328	回線使用料	3,044
文具費	250	○委託料	159,155
消耗器材費	308	設備点検	8,400
燃料費	3,161	水質自動測定装置保守点検	1,134
光熱水費	23,223	消火器点検	119
通信運搬費	3,203	テレメータ設備点検	605
委託料	159,155	浄水場場内清掃	4,376
賃借料	8,643	水源地清掃	335
修繕費	9,295	各水源及び浄水場騒音測定調査	410
工事請負費	2,776	緊急出勤	1,000
動力費	234,011	緊急対応	500
薬品費	4,659	浄水場運転管理業務	116,640
材料費	546	浄水場及び水源施設等警備	10,329
受水費	1,508,900	水質・検便検査	14,700
賞与引当金繰入額	3,692	放射性物質2核種水質検査	607
		○賃借料	8,643
		第一浄水場、第7水源及び第22水源土地借上	8,643
		○修繕費	9,295
		浄水場修繕	1,275
		自動車修繕	20
		緊急修繕	8,000
		○工事請負費	2,776
		第一浄水場ガスタービン整備	1,890
		次亜注入ポンプ整備	886
		○動力費	234,011
		浄水場電気使用料	101,109
		各水源電気使用料	132,902
		○薬品費	4,659
		○受水費	1,508,900
		○その他の経費	1,489

款 水道事業費

項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
配水及び給水費	千円 388,889	千円 373,923	千円 14,966	給料	千円 9,465
				手当等	7,719
				法定福利費	3,529
				被服費	55
				備用品費	630
				燃料費	181
				印刷製本費	32
				通信運搬費	179
				委託料	250,055
				賃借料	1,807
				修繕費	88,624
				工事請負費	23,786
				材料費	800
				賞与引当金繰入額	2,027
受託工事費	13,157	13,099	58	給料	4,437
				手当等	3,107

節		説 明	明
節	の 説 明		
給料	千円 9,465	□配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用	千円
扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	1,485 1,643 360 334 424 54 3,419	○人件費 職員 2人	22,740
共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	3,469 60	○委託料	250,055
被服費	55	給水装置業務 検満メータ取替 メータ調査 休日・夜間等対応 漏水調査 水圧調査 地下埋設物調査 貯水槽水道調査 管網調査解析 管路維持工事設計 占用資料等作成 応急修理 緊急出動 休日・夜間待機 給水施設調査 消火栓補修 路面復旧 洗管等作業 他企業からの切回し、修繕 上水道管理システム運用サポート 給配水データ更新	33,600 55,395 2,430 3,305 12,960 799 1,998 5,000 6,966 1,862 2,498 36,720 1,080 28,080 18,360 2,916 7,193 2,052 2,052 2,160 22,629
備用品費	630	○賃借料	1,807
燃料費	181	上水道管理システム機器賃貸借 複写機借上	1,458 349
印刷製本費	32	○修繕費	88,624
通信運搬費	179	メータ修繕 自動車等修繕 工具器具修繕	88,100 480 44
給水装置業務等委託料 検満メータ取替委託料 調査委託料 応急修理委託料 電算処理委託料	33,600 61,130 32,083 98,453 24,789	○工事請負費	23,786
賃借料	1,807	配水管維持 主要地方道7号線(五日市街道)配水小管撤去 水管橋補修	4,000 9,310 10,476
修繕費	88,624	○その他の経費	1,877
工事請負費	23,786		
諸材料費	800		
賞与引当金繰入額	2,027		
給料	4,437	□給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用	
扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	447 733 180 35 169 18 1,525	○人件費 職員 1人	10,074
		○備用品費 消耗器材費	1,139 1,139
		○工事請負費 給・配水管切回	50 50

款 水道事業費

項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				法定福利費	1,626
				被服費	46
				備用品費	1,139
				印刷製本費	473
				工事請負費	50
				材料費	235
				負担金	1,140
				賞与引当金繰入額	904
業務費	171,942	181,052	△ 9,110	給料	5,100
				手当等	4,729
				法定福利費	1,893
				旅費	10
				備用品費	524
				印刷製本費	50
				通信運搬費	13,651
				委託料	121,177
				手数料	20,007
				賃借料	3,524
				修繕費	260
				賞与引当金繰入額	1,017

節		説 明
節 の 説 明		
共済組合負担金	1,613	○負担金 1,140
公務災害補償基金負担金	13	道路損傷負担金 1,140
被服費	46	○その他の経費 754
備用品費	1,139	
印刷製本費	473	
工事請負費	50	
材料費	235	
負担金	1,140	
賞与引当金繰入額	904	
給料	5,100	□水道料金の調定及び収納に要する費用
扶養手当	395	○人件費 職員 1人 12,739
地域手当	825	○通信運搬費 13,651
住居手当	180	郵便料 13,457
通勤手当	69	電話料 97
超過勤務手当	1,526	回線使用料 97
特殊勤務手当	18	○委託料 121,177
期末勤勉手当	1,716	帳票等カスタマイズ 4,000
共済組合負担金	1,845	システム運用サポート 3,111
公務災害補償基金負担金	48	連続裁断機保守点検 121
普通旅費	10	メールシーラー保守点検 182
備用品費	524	事務委託 2,684
印刷製本費	50	HDD保管業務 201
通信運搬費	13,651	調定・収納業務 106,439
委託料	121,177	電算機器保守点検 4,439
手数料	20,007	○手数料 20,007
賃借料	3,524	口座振替手数料郵便局取扱分 379
修繕費	260	上下水道収納代行（コンビニ） 7,286
賞与引当金繰入額	1,017	口座F D交換処理 1,819
		銀行口座振替 2,743
		公共料金サービス利用 1,778
		移転連絡サポートサービス 940
		クレジットカード立替払 5,062
		○賃借料 3,524
		電算機器借上 2,958
		連続裁断機借上 26
		メールシーラー借上 57
		コンビニ通信用パソコン借上 83
		複写機保守付貸借 400
		○その他の経費 844

款 水道事業費

項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
総係費	千円 206,637	千円 228,487	千円 △ 21,850	給料	千円 48,021
				手当等	35,465
				賃金	1,761
				報酬	10,560
				法定福利費	19,240
				旅費	640
				報償費	50
				被服費	327
				備用品費	2,730
				燃料費	31
				光熱水費	2,374
				印刷製本費	876
				通信運搬費	985
				委託料	59,565
				手数料	722
				賃借料	2,503
				修繕費	2,111
				補償費	100

節		説 明
節 の 説 明	千円	
給料	48,021	千円 □水道事業の総括的な管理に要する費用
扶養手当	1,762	○人件費 122,584
地域手当	7,987	職員 9人
住居手当	360	嘱託職員 4人
管理職手当	3,465	○賃金 1,761
通勤手当	952	臨時職員 1人 1,761
超過勤務手当	3,127	○備用品費 2,730
特殊勤務手当	18	図書購入費、新聞購読料等 1,250
期末勤勉手当	15,686	備品・消耗器材費 1,480
児童手当	2,040	○光熱水費 2,374
管理職員特別勤務手当	68	電気使用料 1,496
		ガス使用料 727
		下水道使用料 151
賃金	1,761	○委託料 59,565
報酬	10,560	事務委託 7,900
共済組合負担金	17,281	庁舎及び第一浄水場清掃（床・窓ガラス等） 4,500
公務災害補償基金負担金	136	水道部庁舎排水溝清掃及び害虫駆除 110
共済費（事業主負担分）	1,823	水道部構内及び周辺除草清掃 867
		水道部庁舎及び八幡町資材置場樹木等管理 680
		庁舎内害虫駆除 90
		八幡町資材置場清掃 80
普通旅費	260	ペットボトル作成 1,200
研修旅費	240	広報関係 200
費用弁償	140	消防用設備保守 120
		自家用電気工作物保安管理及び受電設備清掃 180
報償金	50	空調機器簡易保守点検 130
被服費	327	電算システム運用サポート 1,200
備用品費	2,730	ごみ処理 588
燃料費	31	水道事業年報図面作成 130
光熱水費	2,374	公営企業会計システム帳票改修業務 2,322
印刷製本費	876	水道部庁舎警備 130
通信運搬費	985	自動応答装置保守業務 194
委託料	59,565	固定資産データ更新及びシステム保守 3,150
手数料	722	新地方公営企業会計制度対応アドバイザリー業務 1,080
賃借料	2,503	水道週間イベント会場設営・撤去 250
修繕費	2,111	緑のカーテン用プリンター 110
補償費	100	機密文書破砕処理 30
		土地測量・図面作成 30,000
		公営企業会計システム消費税率改定対応業務 4,000
		非常用自家発電設備定期点検 324
		○賃借料 2,503
		駐車場借上 50
		AED借上 37
		玄関マット借上 71
		会計システム機器賃貸借 2,345
		○修繕費 2,111
		自動車修繕 241
		自転車修繕 10
		備品修繕 250
		庁舎維持修繕 1,500
		空調洗浄維持修繕 50
		電話設備バックアップバッテリー取替 60
		○会費負担金 846
		日水協正会員費 361
		日水協全国総会負担金 51
		日水協関東支部総会負担金 21
		公営企業等暴力対策協議会負担金 3

款 水道事業費

項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
				研修費	750
				交際費	30
				食糧費	10
				厚生福利費	600
				会費負担金	846
				保険料	589
				公課費	662
				賞与引当金繰入額	9,298
				貸倒引当金繰入額	5,791
減価償却費	658,449	644,830	13,619	建物減価償却費	8,403
				構築物減価償却費	513,757
				機械及び装置減価償却費	132,821
				メータ減価償却費	2,622
				工具器具及び備品減価償却費	846
資産減耗費	40,200	71,543	△ 31,343	固定資産除却費	39,900
				たな卸資産減耗費	300
計	3,478,995	3,472,316	6,679		

節		説 明
節 の 説 明	千円	
研修費	750	日本電気技術者協会負担金 30 企業の森運動負担金 350 その他負担金 30
交際費	30	○貸倒引当金繰入額 5,791
食糧費	10	○その他の経費 6,372
職員共済会交付金	600	
会費負担金	846	
保険料	589	
公課費	662	
賞与引当金繰入額	9,298	
貸倒引当金繰入額	5,791	
建物減価償却費	8,403	□固定資産の減価償却費
構築物減価償却費	513,757	○建物減価償却費 8,403 事務所建物減価償却費 2,772 施設用建物減価償却費 4,327 その他建物減価償却費 1,304
機械及び装置減価償却費	132,821	○構築物減価償却費 513,757 原水及び浄水設備減価償却費 31,585 配水設備減価償却費 466,759 その他構築物減価償却費 15,413
メータ減価償却費	2,622	○機械及び装置減価償却費 132,821 電気設備減価償却費 51,698 ポンプ設備減価償却費 40,263 塩素滅菌設備減価償却費 2,183 その他機械装置減価償却費 38,677
工具器具及び備品減価償却費	846	○メータ減価償却費 2,622 ○工具器具及び備品減価償却費 846 事務用備品減価償却費 247 施設用備品減価償却費 590 工事用備品減価償却費 9
固定資産除却費	39,900	□固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
たな卸資産減耗費	300	



款 水道事業費

項 営業外費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区分	金額
支払利息及び企業債取扱諸費	千円 102,202	千円 109,852	千円 △ 7,650	企業債利息	千円 101,202
				一時借入金利息	1,000
雑支出	6,050	12,050	△ 6,000	不用品売却原価	50
				その他雑支出	6,000
消費税	31,019	39,838	△ 8,819	消費税	31,019
計	139,271	161,740	△ 22,469		

款 水道事業費

項 特別損失

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区分	金額
過年度損益修正損	千円 1	千円 1	千円 0	過年度損益修正損	千円 1
賞与引当金繰入額	0	16,954	△ 16,954	賞与引当金繰入額	0
貸倒損失	0	6,102	△ 6,102	貸倒損失	0
計	1	23,057	△ 23,056		

款 水道事業費

項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区分	金額
予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	予備費	千円 3,000
計	3,000	3,000	0		

節		説明
節の説明		
企業債利息	千円 101,202	千円 □企業債及び一時借入金に対する支払利息
一時借入金利息	1,000	○企業債利息 101,202 ○一時借入金利息 1,000
不用品売却原価	50	□その他雑費用
その他雑支出（課税）	6,000	○不用品売却原価 50 ○その他雑支出（水道料金過年度還付他） 6,000
消費税	31,019	千円 □消費税及び地方消費税 ○消費税 31,019 消費税 24,427 地方消費税 6,592

節		説明
節の説明		
過年度損益修正損	千円 1	千円
賞与引当金繰入額	0	
貸倒引当金繰入額	0	

節		説明
節の説明		
予備費	千円 3,000	千円

(資本的収入)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
固定資産売却代金	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却代金	千円 1
計	1	1	0		

説 明	
不用固定資産売却代金	千円 1

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
負担金	千円 108,688	千円 17,571	千円 91,117	工事負担金	千円 97,396
				他会計負担金	11,292
計	108,688	17,571	91,117		

説 明	
飲料水兼用耐震性貯水槽設置工事負担金 まちづくり条例に伴う消火栓新設工事負担金	千円 96,126 1,270
都道114号線（吉祥寺通り）消火栓取替工事負担金 配水管改良工事等に伴う消火栓新設及び移設工事負担金	1,296 9,996

(資本的支出)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区分	金額
事務費	千円 67,399	千円 66,670	千円 729	給料	千円 29,943
				手当等	23,110
				法定福利費	11,778
				被服費	190
				備用品費	142
				通信運搬費	65
				賃借料	2,171
				配水施設費	501,507
				工事請負費	444,794

節		説明
節の説明	金額	
給料	千円 29,943	千円 水道施設改良工事に要する費用
扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	1,209 4,673 360 1,236 987 54 14,591	○人件費 職員 6人 64,831
共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	11,668 110	○賃借料 2,171 設計CADシステム機器賃貸借 2,171
被服費	190	○その他の経費 397
備用品費	142	
通信運搬費	65	
賃借料	2,171	
委託料	56,713	□配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
配水管新設工事 铸铁管改良工事 配水補助管改良工事 受託工事	31,745 39,507 287,001 86,541	○委託料 56,713 管路設計 39,399 飲料水兼用耐震性貯水槽設置工事に伴う設計 2,642 設計CAD運用サポート 907 設計CADシステム更新 8,316 管路設計に伴う埋設物等調査 5,449
		○工事請負費 444,794 市道293号線外1路線配水小管布設 11,693 主要地方道7号線(五日市街道)配水小管布設 20,052 主要地方道7号線(五日市街道)配水小管布設替 16,417 市道第40号線配水小管布設替 23,090 吉祥寺東町一丁目10番先配水補助管布設替 14,067 吉祥寺東町四丁目14番先外1路線配水補助管布設替 17,280 市道第147号線配水補助管布設替 19,821 市道第151号線配水補助管布設替 39,459 吉祥寺南町三丁目1番先配水補助管布設替 16,995 市道第21号線外1路線配水補助管布設替 29,143 市道第34号線外2路線配水補助管布設替 28,441 関前二丁目1番先外2路線配水補助管布設替 25,890 市道第57号線配水補助管布設替 6,743 境一丁目18番先外1路線配水補助管布設替 16,515 桜堤一丁目4番先配水補助管布設替 12,434 境南町一丁目19番先配水補助管布設替 18,050 境南町二丁目26番先外1路線配水補助管布設替 23,830 市道第119号線外9路線配水補助管布設替 18,333 飲料水兼用耐震性貯水槽設置 84,402 都道114号線(吉祥寺通り)消火栓取替 1,080 まちづくり条例に伴う消火栓新設 1,059

款 資本的支出

項 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区分	金額
原水及び浄水施設改良工事費	千円 150,089	千円 198,540	千円 △ 48,451	委託料	千円 10,010
				工事請負費	140,079
営業設備費	17,150	20,468	△ 3,318	工事請負費	2,000
				施設用備品	1,000
				メーター購入費	14,150
計	736,145	667,489	68,656		

節		説明
節の説明		
委託料	千円 10,010	千円 □水源施設及び浄水場改良工事に要する費用
各水源施設費 浄水場施設改良工事費 設備工事費	46,700 91,379 2,000	○委託料 設計業務 10,010 ○工事請負費 140,079 水源更生 32,660 水源フェンス改修 14,040 第二浄水場8号配水ポンプモータ及び付帯設備改修 19,127 計装設備更新 26,460 自動水質監視装置更新 27,756 第一浄水場警報設備更新 1,404 電動バルブコントローラ取替 5,616 第二浄水場電源切替盤更新 7,020 第二浄水場ろ過機流量計更新 3,996 工事設備 2,000
工事請負費	2,000	□資産購入に要する費用
施設用備品	1,000	○工事請負費 2,000 庁舎改良工事 2,000
メーター購入費	14,150	○メーター購入費 14,150 平型メータ 14,150 ○その他の経費 1,000

款 資本的支出

項 企業債償還金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区分	金額
企業債償還金	千円 286,425	千円 278,776	千円 7,649	企業債償還金	千円 286,425
計	286,425	278,776	7,649		

節		説明
節の説明		
企業債償還金	千円 286,425	千円 □企業債年賦償還本年度元金償還額 286,425

款 資本的支出

項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区分	金額
予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

節		説明
節の説明		
予備費	千円 1,000	千円

平成27年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	101,754
減価償却費	658,449
資産減耗費	40,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 60,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,779
長期前受金戻入額	△ 92,185
受取利息及び受取配当金	△ 364
支払利息	102,202
未収金の増減額 (△は増加)	△ 372,773
未払金の増減額 (△は減少)	179,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,669
小計	553,455
利息及び配当金の受取額	364
利息の支払額	△ 102,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	451,617

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 688,375
有形固定資産の売却による収入	1
補助金、負担金等による収入	101,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 586,901

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 286,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,425

資金増減額 (△は減少)	△ 421,709
資金期首残高	1,303,192
資金期末残高	881,483

# 平成27年度武蔵野市水道事業給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数	給			与 費			法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
損益勘定支弁職員	21	10,560	86,297	76,560	173,417		35,926	209,343	
資本勘定支弁職員	6	0	29,943	23,110	53,053		11,778	64,831	
合 計	27	10,560	116,240	99,670	226,470		47,704	274,174	
前 年 度									
損益勘定支弁職員	23	10,560	90,996	153,456	255,012		37,188	292,200	
資本勘定支弁職員	6	0	29,538	23,241	52,779		11,437	64,216	
合 計	29	10,560	120,534	176,697	307,791		48,625	356,416	
比 較									
損益勘定支弁職員	△ 2	0	△ 4,699	△ 76,896	△ 81,595		△ 1,262	△ 82,857	
資本勘定支弁職員	0	0	405	△ 131	274		341	615	
合 計	△ 2	0	△ 4,294	△ 77,027	△ 81,321		△ 921	△ 82,242	

嘱託職員を含む。

職員手当等の内訳		(単位 千円)											
		種別 区別	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
本年度	5,970	18,853	1,620	3,465	3,326	6,677	198	68	57,453	0	2,040	0	99,670
前年度	6,995	19,651	1,620	3,465	3,501	7,023	198	68	56,420	0	2,340	0	176,697
比 較	△ 1,025	△ 798	0	0	△ 175	△ 346	0	0	1,033	0	△ 300	△ 75,416	△ 77,027

なお、平成27年度において、退職手当として60,269千円を支給するため、退職給付引当金60,269千円を使用する。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																	
給料	千円 △ 4,294	増減事由別内訳																			
		給与改定に伴う増減分	千円 154	給与改定の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>改定率</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>0.13%</td> <td>平成27年1月1日</td> </tr> </tbody> </table>	区分	改定率	実施時期	前年度	0.13%	平成27年1月1日										
区分	改定率	実施時期																			
前年度	0.13%	平成27年1月1日																			
		昇給に伴う増加分	2,370	昇給期別職員数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職員数	7月	23人												
昇給期	職員数																				
7月	23人																				
		その他の増減分	△ 6,818	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>23人</td> <td></td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25</td> <td></td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 2</td> <td></td> <td>△ 2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職する職員	その他	計	本年度	23人		23人	前年度	25		25	比較	△ 2		△ 2
区分	在職する職員	その他	計																		
本年度	23人		23人																		
前年度	25		25																		
比較	△ 2		△ 2																		

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考			
				種別	支給額等	本年度 千円	前年度 千円
職員手当等	△ 77,027	制度改正に伴う増減分	千円 △ 1,025 1,033 扶養手当 期末勤勉手当	扶養手当	配偶者・欠配第1子 14,000円	千円 5,970	千円 6,995
				期末勤勉手当	その他1人につき 特定期間の子加算額 4,100円 夏 2.025月 冬 2.175月	57,453	56,420
職員手当等	△ 77,035	その他の増減分	千円 △ 798 0 0 0 0 △ 346 △ 175 △ 300 △ 75,416 地域手当 住居手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 特殊勤務手当 超過勤務手当 通勤手当 児童手当 退職給付費	地域手当	15 100 (給料+扶養手当+管理職手当)×支給率	千円 18,853	千円 19,651
				住居手当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、または世帯主に準ずる者 15,000円	1,620	1,620
				管理職手当	部長及び部長相当職 部長・担当部長 102,800円	3,465	3,465
				特殊勤務手当	課長及び課長相当職 課長・担当課長 84,000円	3,465	3,465
				超過勤務手当	管理職員特別勤務手当 部長職12,000円 課長職10,000円	68	68
				通勤手当	交通機関等利用 6か月定期等	198	198
				児童手当	3歳未満 3歳以上小学校修了まで (第1子、第2子) 3歳以上小学校修了まで (第3子以降) 小学校修了後中学校修了まで	6,677	7,023
				退職給付費	距離に応じて支給 15,000円 10,000円 15,000円 10,000円 14人	3,326	3,501
						2,040	2,340
						0	75,416



3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		事務・技術職	技能労務職
	平均給料月額	平均給与月額		
平成26年11月1日現在	平均給料月額	391,840円	50歳1月	/
	平均給与月額	505,230円		
	平均年齢	50歳1月		
平成25年11月1日現在	平均給料月額	385,670円	51歳7月	402,200円
	平均給与月額	499,830円		482,280円
	平均年齢	51歳7月		57歳0月

(2) 初任給

区	分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒		143,000円	139,500円	143,000円	139,500円
短大卒		155,100円		155,100円	
大学卒		181,200円		181,200円	

(3) 級別の標準的な職務内容及び級別職員数

区分	標準的な職務内容	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成26年11月1日現在	部長の職務又はこれに相当する職務	6級	2人	8.0%		人	%
	課長の職務又はこれに相当する職務	5級	1	4.0			
	課長補佐の職務	4級	4	16.0			
	係長又は主査の職務 技能長又はこれに相当する職務	3級	8	32.0	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務、高度の知識若しくは技能 又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	8	32.0	2級	0	0.0
	定型的な業務、相当高度の知識又は経験を必要と する業務を行う職務	1級	2	8.0	1級	0	0.0
	技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務						
	計		25	100.0		0	0.0
	部長の職務又はこれに相当する職務	7級	2人	7.7%		人	%
	課長の職務又はこれに相当する職務	6級	1	3.9			
平成25年11月1日現在	課長補佐の職務	5級	5	19.2			
	係長又は主査の職務 技能長又はこれに相当する職務	4級	7	26.9	3級	1	100.0
	主任、技能主任の職務、高度の知識若しくは技能 又は経験を必要とする業務を行う職務	3級	9	34.6	2級	0	0.0
	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う 職務	2級	2	7.7			
	定型的な業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	計		26	100.0		1	100.0

(4) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率		0.0%	0.0%	
支給対象職員の比率(平成26年11月1日現在)		0.0%	0.0%	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務・緊急出動			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備	考
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	1.90	2.30	4.20	有		
前年度	1.90	2.05	3.95	有		
一般会計の制度	1.90	2.30	4.20	有		

(6) 定年退職及び勸奨退職(特例退職)に係わる退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.5月分	31.5月分	45.0月分	45.0月分	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.5月分	31.5月分	45.0月分	45.0月分	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

平成27年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		222,028	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	233,205	122,076	
ハ 構 築 物	22,096,251		
減価償却累計額	8,442,769	13,653,482	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,242,767		
減価償却累計額	2,591,032	1,651,735	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	11,277		
減価償却累計額	10,799	478	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	124,331		
減価償却累計額	115,388	8,943	
有形固定資産合計			15,658,742
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		6	
無形固定資産合計			79
固定資産合計			15,658,821
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			881,483
(2) 未 収 金	1,058,926		
貸 倒 引 当 金	6,642	1,052,284	
(3) 貯 蔵 品			3,512
流動資産合計			1,937,279
資産合計			17,596,100

(単位 千円)

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充て る 企 業 債	3,689,089	
	企 業 債 合 計		3,689,089
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	552,566	
	引 当 金 合 計		552,566
	固 定 負 債 合 計		4,241,655
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充て る 企 業 債	294,338	
	企 業 債 合 計		294,338
(2)	未 払 金		715,144
(3)	預 り 金		130,855
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	22,704	
	引 当 金 合 計		22,704
	流 動 負 債 合 計		1,163,041
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		3,935,457
	長期前受金収益化累計額		1,900,876
	繰 延 収 益 合 計		2,034,581
	負 債 合 計		7,439,277
資 本 の 部			
6	資 本 金		8,258,143
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 負 担 金	16,466	
	資 本 剰 余 金 合 計		16,466
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,250,273	
	ロ 建設改良積立金	530,187	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	101,754	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,882,214
	剰 余 金 合 計		1,898,680
	資 本 合 計		10,156,823
	負 債 資 本 合 計		17,596,100

平成26年度武蔵野市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	3,188,634		
(2)受託工事収益	6,820		
(3)その他の営業収益	178,387	3,373,841	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,821,032		
(2)配水及び給水費	306,339		
(3)受託工事費	11,333		
(4)業務費	166,728		
(5)総係費	177,976		
(6)減価償却費	644,830		
(7)資産減耗費	71,543	3,199,781	
営業利益			174,060
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	364		
(2)他会計補助金	1,260		
(3)雑収益	4,886		
(4)長期前受金戻入益	108,791	115,301	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	108,851		
(2)雑支出	897	109,748	5,553
経常利益			179,613
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	119	119	
6 特別損失			
(1)賞与引当金繰入額	16,954		
(2)貸倒引当金繰入額	6,101		
(3)過年度損益修正損	1	23,056	△ 22,937
当年度純利益			156,676
前年度繰越欠損金			723,387
その他の未処分利益剰余金変動額			2,440,668
当年度未処分利益剰余金			1,873,957

平成26年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		222,028	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	224,802	130,479	
ハ 構 築 物	21,458,940		
減価償却累計額	7,929,012	13,529,928	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,226,765		
減価償却累計額	2,455,589	1,771,176	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	11,277		
減価償却累計額	10,799	478	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,405		
減価償却累計額	114,542	8,863	
有形固定資産合計			15,662,952
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		6	
無形固定資産合計			79
固定資産合計			15,663,031
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			1,303,192
(2) 未 収 金	686,152		
貸 倒 引 当 金	6,931	679,221	
(3) 貯 蔵 品		6,481	
流動資産合計			1,988,894
資産合計			17,651,925



(単位 千円)

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てたる企業債	3,983,426	
	企 業 債 合 計		3,983,426
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	275,576	
	引 当 金 合 計		275,576
	固 定 負 債 合 計		4,259,002
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てたる企業債	286,425	
	企 業 債 合 計		286,425
(2)	未 払 金		535,305
(3)	預 り 金		130,855
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	22,717	
	引 当 金 合 計		22,717
	流 動 負 債 合 計		975,302
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		3,833,984
	長期前受金収益化累計額	1,808,691	
	繰 延 収 益 合 計		2,025,293
	負 債 合 計		7,259,597
資 本 の 部			
6	資 本 金		7,971,718
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 負 担 金	16,466	
	資 本 剰 余 金 合 計		16,466
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 建設改良積立金	530,187	
	ハ 当年度未処分 利益剰余金	1,873,957	
	利 益 剰 余 金 合 計		2,404,144
	剰 余 金 合 計		2,420,610
	資 本 合 計		10,392,328
	負 債 資 本 合 計		17,651,925

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法による。
- 2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）
  - (1) 減価償却の方法  
有形固定資産 定額法による。  
水道事業の取替資産（メータ） 取替法による。
  - (2) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
メータ	8年
車両及び運搬具	3～5年
工具器具及び備品	2～5年
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。  
なお、一般会計が負担すると見込まれる退職手当に係る引当金の計上はしていない。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっている。

### II セグメント情報の開示

- 1 報告セグメントの概要  
当企業は、水道事業のみを運営しているため「水道事業」のみを報告セグメントとしている。
- 2 報告セグメントの営業収益等  
当企業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

### III リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
  - (1) リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV 予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩しに関する事項

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む。）として30,448千円を支給することとなったため、賞与引当金22,717千円を取り崩し、前年度において25,684千円を支給することとなったため、賞与引当金16,954千円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として60,269千円を支給することとなったため、退職給付引当金60,269千円を取り崩し、前年度において44,756千円を支給することとなったため、退職給付引当金44,756千円を取り崩した。

V 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし